

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,732,583 (1,538,600)	3,744,666 (1,872,539)	6,309,303
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	74,269	176,755	221,425
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	41,694 (28,300)	127,573 (70,866)	134,602
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	83,720	130,330	311,354
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,261,352	1,586,477	1,469,657
総資産額 (百万円)	4,685,124	5,430,295	5,228,004
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	118.50 (80.44)	362.59 (201.41)	382.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.92	29.22	28.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	139,437	31,843	245,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,257	90,502	102,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	105,916	5,738	24,073
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	698,811	616,663	677,478

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の持分法適用会社であった金属本部のOrocobre Limitedは、Galaxy Resources Limitedと経営統合したことに伴い、当社の議決権所有割合が低下したことから、連結の範囲から除外しております。なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、先進国を中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展する一方、変異株（デルタ株）による感染再拡大により、回復基調であった経済は停滞感が強まりました。また東南アジア等での感染拡大により製造業サプライチェーンへの影響懸念が高まりました。

米国経済は、ワクチン接種の進展と大規模な経済対策を背景に景気は堅調ながら、デルタ株による感染拡大によりサービス業の回復が一服し、雇用改善・個人消費も鈍化しました。欧州経済は、個人消費の停滞感はあるものの、ワクチン接種の普及もあり経済の正常化が進展しました。中国経済は、デルタ株の拡大により、一部の都市で活動制限の強化が実施され、景気はやや減速となったものの個人消費は堅調を維持しました。新興国経済は、デルタ株による感染拡大が大きく影響し、経済活動制限及び輸出の停滞、ワクチン普及の遅れから景気低迷が続きました。

こうした中、わが国経済は、4度目の緊急事態宣言の発令の中で、東京五輪を開催しワクチン接種が進展するも、個人消費は伸び悩み、景気の停滞感が強まりました。

##### セグメント別の事業活動

###### ( ) 金属

カーボンニュートラル実現への貢献を目的に、環境配慮型アルミカップにおける、導入から回収、再利用までを循環する「水平リサイクル」の仕組みを、ユニバーサル製缶株式会社と共に日本国内で初めて構築しました。限りある資源を循環して利活用する「循環型社会」への移行に貢献していきます。(Resources & Environment分野)

###### ( ) グローバル部品・ロジスティクス

デジタル変革推進やカーボンニュートラル実現への貢献を目的に、サプライチェーンを繋ぎ、強化し、創造するためのオンラインプラットフォーム「Streams」(ストリームス)を、2021年8月に立ち上げました。お客様のニーズに合わせて、CO2排出量低減を考慮した代替輸送や、最適な商物流をタイムリーに提案していきます。(Resources & Environment分野・Mobility分野)

###### ( ) 自動車

お客様のニーズに合わせた商品の提供を目的に、スロベニアに、メンテナンスサービス付きリース等の商品提供ができる自動車販売金融会社Toyota Tsusho Leasing d.o.o.を設立し、2021年9月より営業を開始しました。同国におけるトヨタ車の増販や顧客のロイヤルティ向上、更なるトヨタブランド価値向上に寄与していきます。(Mobility分野)

###### ( ) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

脱炭素社会の実現を目的に、中部地区におけるカーボンニュートラルを推進するための相互補完的なパートナーシップに関する覚書を、東邦ガス株式会社と2021年8月に締結しました。産業・モビリティへの水素やバイオガスなどの利用拡大を通じて、カーボンニュートラルに資するガスエネルギーのバリューチェーン構築を推進していきます。(Resources & Environment分野)

###### ( ) 化学品・エレクトロニクス

コネクティッドカーへのサイバー攻撃に対する脆弱性の課題解決を目的に、自動車向けセキュリティサービスを提供するイスラエルのCybellum Technologies Ltd.と、日本国内における販売代理店契約を、2021年6月に締結しました。同社の脆弱性管理ソリューションの販売を通じて、開発段階から発売後におけるコネクティッドカーのサイバーリスク対策を支援していきます。(Mobility分野)

###### ( ) 食料・生活産業

必要な医薬品をタイムリーに病院・薬局へ届ける仕組みを構築することを目的に、インド医薬品卸のSKITES PHARMA Private Limitedに、2021年3月に投資しました。インドでのSAKRA WORLD HOSPITALの運営を通じて、医薬品の買い手である病院側のニーズを把握する知見を生かしながら、医薬品流通の集約化・効率化に取り組んでいきます。(Life & Community分野)

###### ( ) アフリカ

CFAO SASとMobility 54 Investment SASは、アフリカ事業におけるデジタル決済対応の推進を目的に、西アフリカを中心にデジタル決済サービス事業を展開するInTouch SASに、2021年7月に投資しました。当社がアフリカで展開する、自動車やヘルスケア、消費財などの事業領域において、お客様の利便性向上に取り組んでいきます。(Life & Community分野)

#### 当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の収益は、自動車生産関連の取り扱い及び自動車販売の増加等により、前年同四半期連結累計期間を1兆121億円(37.0%)上回る3兆7,446億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は売上総利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を775億円(107.5%)上回る1,494億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は営業活動に係る利益の増加に加え、金属本部における関連会社の持分除外益及び持分法投資損益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を859億円(206.0%)上回る1,275億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

##### ( ) 金属

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車生産関連の取り扱い増加及び市況の上昇に加え関連会社の持分除外益等により、前年同四半期連結累計期間を413億円上回る444億円となりました。

##### ( ) グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車部品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を72億円(131.9%)上回る127億円となりました。

##### ( ) 自動車

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を90億円(258.5%)上回る125億円となりました。

##### ( ) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、電力事業における持分法投資損益の増加及び子会社清算に伴う税金費用の減少により、前年同四半期連結累計期間を84億円(87.3%)上回る180億円となりました。

##### ( ) 化学品・エレクトロニクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業及び化学品事業における取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を117億円(112.9%)上回る221億円となりました。

##### ( ) 食料・生活産業

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、食料事業における取り扱い増加及びライフスタイル事業の収益改善等により、前年同四半期連結累計期間を12億円(29.5%)上回る49億円となりました。

##### ( ) アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車販売の増加等により、前年同四半期連結累計期間を115億円(474.1%)上回る139億円となりました。

#### 財政状態

資産につきましては、棚卸資産で1,746億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,022億円増加の5兆4,302億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が1,045億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,127億円増加の1兆7,707億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により6,166億円となり、前連結会計年度末より608億円の減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は318億円(前年同四半期連結累計期間比1,076億円の収入減少)となりました。これは、税引前四半期利益及び運転資本の増加等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は905億円(前年同四半期連結累計期間比473億円の支出増加)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は57億円(前年同四半期連結累計期間比1,116億円の支出増加)となりました。これは、配当金の支払い等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	354,056,516	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

( 5 ) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の総 数に対する所有株 式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.69
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,736	13.56
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.18
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,787	4.48
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,522	1.00
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,426	0.97
(株)日本カストディ銀行(信託9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,410	0.97
(株)日本カストディ銀行(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,280	0.93
計	-	205,244	58.30

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,201,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 351,166,700	3,511,667	同上
単元未満株式	普通株式 688,016	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,511,667	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が3株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,992,100	-	1,992,100	0.56
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	-	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul, Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	1,999,000	202,800	2,201,800	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	677,478	616,663
営業債権及びその他の債権	6	1,404,988	1,427,308
その他の金融資産	6	139,373	123,035
棚卸資産		840,709	1,015,340
その他の流動資産		159,698	175,689
小計		3,222,248	3,358,038
売却目的で保有する資産		752	759
流動資産合計		3,223,000	3,358,797
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		269,181	269,221
その他の投資	6	590,794	599,316
営業債権及びその他の債権	6	34,843	35,690
その他の金融資産	6	31,805	31,438
有形固定資産		840,629	882,861
無形資産		162,540	173,951
投資不動産		18,740	18,909
繰延税金資産		19,770	23,482
その他の非流動資産		36,697	36,625
非流動資産合計		2,005,003	2,071,497
資産合計	5	5,228,004	5,430,295

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債及び資本の部</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	6	1,318,252	1,385,366
社債及び借入金	6	571,542	647,821
その他の金融負債	6	70,561	31,209
未払法人税等		24,677	32,624
引当金		6,034	7,361
その他の流動負債		157,651	157,369
流動負債合計		2,148,720	2,261,753
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	6	1,071,951	1,048,250
営業債務及びその他の債務	6	84,993	80,647
その他の金融負債	6	27,741	26,997
退職給付に係る負債		43,371	44,305
引当金		41,068	42,024
繰延税金負債		116,051	110,311
その他の非流動負債		36,090	45,294
非流動負債合計		1,421,268	1,397,832
負債合計		3,569,988	3,659,585
<b>資本</b>			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		147,128	155,519
自己株式		3,760	3,754
その他の資本の構成要素		136,026	139,922
利益剰余金		1,125,326	1,229,854
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,469,657	1,586,477
非支配持分		188,358	184,231
資本合計		1,658,015	1,770,709
負債及び資本合計		5,228,004	5,430,295

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )
収益			
商品販売に係る収益		2,673,817	3,668,353
サービス及びその他の販売に係る収益		58,766	76,312
収益合計	5, 8	2,732,583	3,744,666
原価		2,470,314	3,381,196
売上総利益	5	262,268	363,470
販売費及び一般管理費		192,938	213,738
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		486	47
固定資産減損損失		1,115	-
その他		3,298	266
その他の収益・費用合計		2,669	313
営業活動に係る利益		71,999	149,417
金融収益及び金融費用			
受取利息		4,476	4,034
支払利息		12,822	12,400
受取配当金		10,951	10,504
その他		1,774	13,429
金融収益及び金融費用合計		4,380	15,567
持分法による投資損益		2,111	11,769
税引前四半期利益		74,269	176,755
法人所得税費用		24,790	36,234
四半期利益		49,478	140,521
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	41,694	127,573
非支配持分		7,784	12,947
1 株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的 1 株当たり四半期利益（円）	9	118.50	362.59
希薄化後 1 株当たり四半期利益（円）	9	-	-

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		1,506,192	1,835,280
サービス及びその他の販売に係る収益		32,407	37,258
収益合計		1,538,600	1,872,539
原価		1,391,774	1,693,141
売上総利益		146,826	179,398
販売費及び一般管理費		96,173	105,756
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		132	3
固定資産減損損失		1,115	-
その他		3,191	200
その他の収益・費用合計		2,208	203
営業活動に係る利益		52,860	73,438
金融収益及び金融費用			
受取利息		1,970	2,069
支払利息		6,213	6,486
受取配当金		2,779	1,827
その他		368	13,594
金融収益及び金融費用合計		1,095	11,004
持分法による投資損益		3,491	4,222
税引前四半期利益		48,273	88,665
法人所得税費用		15,181	12,659
四半期利益		33,092	76,005
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		28,300	70,866
非支配持分		4,791	5,139
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	9	80.44	201.41
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	9	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		49,478	140,521
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		204	232
FVTOCIの金融資産		52,794	22,684
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		724	985
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		259	5,903
在外営業活動体の換算差額		9,736	14,214
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		3,096	5,481
税引後その他の包括利益		40,630	4,133
四半期包括利益		90,108	144,654
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		83,720	130,330
非支配持分		6,388	14,323

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		33,092	76,005
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		119	116
FVTOCIの金融資産		26,880	12,690
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		572	407
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,663	3,542
在外営業活動体の換算差額		2,886	2,690
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		833	112
税引後その他の包括利益		21,856	5,821
四半期包括利益		54,949	70,184
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		51,069	65,060
非支配持分		3,879	5,123

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	149,807	3,735	-	148,792	6,443	182,151	39,802
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					38				38
FVTOCIの金融資産						53,612			53,612
キャッシュ・フロー・ヘッジ							29		29
在外営業活動体の換算差額								11,595	11,595
四半期包括利益		-	-	-	38	53,612	29	11,595	42,025
配当金	7								
自己株式の取得及び処分等			0	4					
非支配持分の取得及び処分			973						
利益剰余金への振替					38	2,291			2,253
その他									
所有者との取引額合計		-	972	4	38	2,291	-	-	2,253
四半期末残高		64,936	148,834	3,740	-	204,696	6,472	193,747	4,476

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,025,429	1,196,635	175,856	1,372,491
四半期利益		41,694	41,694	7,784	49,478
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			38	1	36
FVTOCIの金融資産			53,612	73	53,686
キャッシュ・フロー・ヘッジ			29	975	1,005
在外営業活動体の換算差額			11,595	491	12,087
四半期包括利益		41,694	83,720	6,388	90,108
配当金	7	17,602	17,602	8,724	26,327
自己株式の取得及び処分等			4		4
非支配持分の取得及び処分			973	896	76
利益剰余金への振替		2,253	-		-
その他		422	422	2,778	3,201
所有者との取引額合計		20,279	19,003	10,607	29,610
四半期末残高		1,046,845	1,261,352	171,637	1,432,990



当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	147,128	3,760	-	291,447	3,283	152,137	136,026
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					388				388
FVTOCIの金融資産						21,922			21,922
キャッシュ・フロー・ヘッジ							6,632		6,632
在外営業活動体の換算差額								17,658	17,658
四半期包括利益		-	-	-	388	21,922	6,632	17,658	2,756
配当金	7								
自己株式の取得及び処分等			51	5					
非支配持分の取得及び処分			8,339						
利益剰余金への振替					388	1,527			1,139
その他									
所有者との取引額合計		-	8,391	5	388	1,527	-	-	1,139
四半期末残高		64,936	155,519	3,754	-	271,053	3,348	134,479	139,922

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,125,326	1,469,657	188,358	1,658,015
四半期利益		127,573	127,573	12,947	140,521
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			388	0	388
FVTOCIの金融資産			21,922	66	21,855
キャッシュ・フロー・ヘッジ			6,632	68	6,563
在外営業活動体の換算差額			17,658	1,378	19,036
四半期包括利益		127,573	130,330	14,323	144,654
配当金	7	21,827	21,827	11,126	32,953
自己株式の取得及び処分等			57		57
非支配持分の取得及び処分			8,339	7,380	959
利益剰余金への振替		1,139	-		-
その他		79	79	55	23
所有者との取引額合計		23,046	13,510	18,450	31,960
四半期末残高		1,229,854	1,586,477	184,231	1,770,709

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		74,269	176,755
減価償却費及び償却費		51,962	53,285
固定資産減損損失		1,115	-
金融収益及び金融費用		4,380	15,567
持分法による投資損益(は益)		2,111	11,769
固定資産処分損益(は益)		486	47
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		103,287	4,999
棚卸資産の増減額(は増加)		12,003	170,400
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		70,335	73,062
その他		7,447	34,158
小計		162,099	66,254
利息の受取額		4,792	3,691
配当金の受取額		20,476	23,137
利息の支払額		12,788	12,495
法人所得税の支払額		35,142	48,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		139,437	31,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額(は増加)		5,792	5,366
有形固定資産の取得による支出		53,874	78,576
有形固定資産の売却による収入		5,942	4,594
無形資産の取得による支出		5,927	19,047
無形資産の売却による収入		403	164
投資不動産の取得による支出		169	383
投資の取得による支出		7,115	13,006
投資の売却等による収入		2,798	1,959
子会社の取得による収支(は支出)		86	609
子会社の売却による収支(は支出)		346	92
貸付けによる支出		3,931	2,025
貸付金の回収による収入		2,319	2,214
補助金による収入		8,000	9,150
その他		2,936	397
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,257	90,502

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		116,360	18,417
長期借入れによる収入		75,277	59,785
長期借入金の返済による支出		53,474	47,944
社債の発行による収入		10,000	10,000
自己株式の取得による支出		5	16
配当金の支払額	7	17,602	21,827
非支配持分株主への配当金の支払額		8,724	11,126
非支配持分株主からの払込みによる収入		280	896
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		999	449
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		-	3
その他		15,195	13,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,916	5,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		202,095	64,397
現金及び現金同等物の期首残高		496,372	677,478
現金及び現金同等物に係る換算差額		342	3,582
現金及び現金同等物の四半期末残高		698,811	616,663

## 【注記事項】

### 1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

### 2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月11日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)  
 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	628,651	324,281	220,056	297,929	667,677	203,304
セグメント間収益	733	11,351	354	1,759	911	233
計	629,385	335,633	220,410	299,689	668,588	203,538
売上総利益	35,021	26,179	30,922	37,655	45,033	21,868
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,134	5,502	3,501	9,616	10,412	3,799
セグメント資産	848,135	433,423	257,068	788,325	653,251	289,943

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	388,388	2,730,289	2,294	-	2,732,583
セグメント間収益	58	15,402	902	16,304	-
計	388,446	2,745,692	3,196	16,304	2,732,583
売上総利益	67,622	264,304	569	1,465	262,268
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,430	38,398	3,323	27	41,694
セグメント資産	570,439	3,840,586	1,092,400	247,862	4,685,124

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)  
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	965,963	427,434	316,836	338,811	894,327	253,954
セグメント間収益	1,409	14,467	715	1,220	2,018	260
計	967,372	441,901	317,552	340,032	896,345	254,214
売上総利益	62,916	38,720	43,551	35,849	64,980	24,518
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	44,464	12,760	12,551	18,014	22,168	4,921
セグメント資産	1,135,114	502,287	311,044	860,065	842,412	329,749

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	544,949	3,742,277	2,389	-	3,744,666
セグメント間収益	57	20,149	1,741	21,891	-
計	545,007	3,762,427	4,131	21,891	3,744,666
売上総利益	94,741	365,279	278	1,530	363,470
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	13,952	128,833	1,308	48	127,573
セグメント資産	622,955	4,603,629	1,114,842	288,177	5,430,295

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. 金属セグメントの四半期利益(親会社の所有者に帰属)には、南米資源事業において持分法適用会社を連結の範囲から除外したことによる利益が16,066百万円含まれております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
現金及び現金同等物	677,478	677,478	616,663	616,663
営業債権及びその他の債権	1,439,832	1,440,031	1,462,998	1,463,359
その他の金融資産	96,066	96,066	91,359	91,359
合計	2,213,377	2,213,576	2,171,022	2,171,382
<b>金融負債</b>				
営業債務及びその他の債務	1,292,348	1,292,348	1,358,669	1,358,669
社債及び借入金	1,643,494	1,665,533	1,696,071	1,720,027
合計	2,935,842	2,957,881	3,054,741	3,078,697

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	11,191	63,921	-	75,113
その他の投資	364,575	-	226,218	590,794
合計	375,767	63,921	226,218	665,907
金融負債				
その他の金融負債	15,900	82,401	-	98,302

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	14,207	48,906	-	63,114
その他の投資	394,828	-	204,488	599,316
合計	409,036	48,906	204,488	662,430
金融負債				
その他の金融負債	8,497	49,709	-	58,206

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。



公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	156,901	226,218
その他の包括利益	32,040	29,927
購入	4,147	9,104
売却	1,275	33
為替換算	3	653
その他	479	220
期末残高	191,331	204,488

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
PBR	0.4倍～5.0倍	0.4倍～4.8倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇(低下)した場合は公正価値が上昇(低下)し、非流動性ディスカウントが上昇(低下)した場合は公正価値が低下(上昇)します。

#### 7. 配当金

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり50円(総額17,602百万円)の配当を支払っております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり62円(総額21,827百万円)の配当を支払っております。

8. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	628,350	335,633	216,700	299,194	668,588	197,550
その他の源泉から認識した収益	1,034	-	3,710	495	-	5,987
計	629,385	335,633	220,410	299,689	668,588	203,538

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	383,100	2,729,117	3,196	16,304	2,716,009
その他の源泉から認識した収益	5,346	16,574	-	-	16,574
計	388,446	2,745,692	3,196	16,304	2,732,583

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	967,356	441,901	314,249	339,466	896,345	248,402
その他の源泉から認識した収益	16	-	3,302	565	-	5,811
計	967,372	441,901	317,552	340,032	896,345	254,214

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	537,325	3,745,048	4,131	21,891	3,727,288
その他の源泉から認識した収益	7,681	17,378	-	-	17,378
計	545,007	3,762,427	4,131	21,891	3,744,666

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

9. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	41,694	127,573
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,845	351,842
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)（円）	118.50	362.59

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	28,300	70,866
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,844	351,847
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)（円）	80.44	201.41

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 24,644百万円

1株当たりの金額 70円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年11月26日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

豊田通商株式会社

取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人  
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 晃司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。